2 林業信用保証勘定

(1) 林業信用保証業務

対

(平成22年3月31日現在)

			(単位:百万円)
科 目	金 額	科目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	0.00	I 流動負債	
現金及び預金	853	前受収益	146
有価証券	10, 900	リース債務(短期)	0
その他の流動資産	120	引当金	10
流動資産合計 Ⅱ 固定資産	11,873	賞与引当金 保証債務損失引当金	19 4, 605
		保証債務損失51 当 金 政府事業交付金	4,605
1 有形固定資産 建物	11	政府事業父刊金 その他の流動負債	356
減価償却累計額	△ 4	流動負債合計	6,081
土地	218		0,001
エ ^地 その他の有形固定資産	28	リース債務(長期)	0
減価償却累計額	△ 15	長期前受収益	522
有形固定資産合計	238	引当金	022
2 無形固定資産	1	退職給付引当金	463
3 投資その他の資産	_	保証債務損失引当金	2, 240
投資有価証券	15, 906	固定負債合計	3, 225
敷金・保証金	7	Ⅲ 保証債務	· ·
求償権	10,631	短期保証債務	32,640
求償権償却引当金	△ 9,756	長期保証債務	21,810
その他の資産	4	保証債務合計	54, 450
投資その他の資産合計	16, 792	負債合計	63, 755
固定資産合計	17,030		
Ⅲ 保証債務見返		I 資本金	
短期保証債務見返	32, 640	政府出資金	11,771
長期保証債務見返	21,810		3, 736
保証債務見返合計	54, 450		3, 496
		資本金合計	19,003
		Ⅱ 利益剰余金	201
		前中期目標期間繰越積立金	691
		当期未処理損失(△)	△ 97
		(うち当期総損失 (△))	(△ 34)
		利益剰余金合計 純資産合計	594 19, 597
資産合計	83, 352	負債純資産合計	83, 352

損 益 計 算 書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

経常費用 2 事業費 2 求債権個均損失 93 求債権個均引当金繰入 1,300 保証債務損失引当金繰入 1,887 受託事業費 一 事業費合計 3,295 一般管理費 262 直接業務費 44 管理業務費 44 管理業務費 44 質与引当金繰入 19 退職給付引当金繰入 31 減価償却費 3 一般管理費合計 424 財務費用 0				(単位:百万円)
事業費 事業収入 求償権信知損失 93 求償権信知損失 15 求償権信割引当金繰入 1,300 保証債務損失引当金繰入 1,887 受託事業費 — 专業費合計 — 一般管理費 262 直接業務費 44 管理業務務費 65 質与引当金繰入 31 減価償却費 3 一般管理費合計 424 財務費用合計 3,719 経常収益合計 3 海衛和美 65 資与引当金繰入 3 一般管理費合計 424 財務費用合計 424 財務費用合計 3,719 経常収益合計 3 協時利益價均值権取立益 億均值権取立益		金額		金 額
事業費 事業収入 求債権信封損失 93 求債権信封月生金繰入 15 求債権信封月当金繰入 1,300 保証費 1,887 受託事業費 — 事業収入 保証料収入 違約金収入 2, 要新全人 1,887 受託事業費 — 一般管理費 262 直接業務費 44 管理業務务費 65 質与引当金繰入 19 退職給付引当金繰入 3 一般管理費合計 424 財務費用 0 経常費用合計 3,719 経常収益合計 3,719 経常収益合計 3 衛期債権取立益	経常費用		経常収益	
保証事業費 求償権信知損失 求償権信知引生金繰入 求償権信知引当金繰入 安託費 受託事業費 安託事業費 安託事業費 子童業費合計 一般管理費 人件費 直接業務費 管理業務費 管理業務費 管与引出金繰入 」 」 」 」 日施衛利費 」 和のののののののののののののののののののののののののののの			事業収入	
求價権信却損失 93 保証料収入 違約金収入 資納金収入 資格價值即事業費 1,300 保証債務損失引当金繰入 1,887 受託費業費 — 財務収益 受取利息 有価証券利息 有価証券利息 有価証券利息 有価証券利益 財務収益合計 推益 財務収益合計 推益 財務費用 3,719 经常理费 424 財務費用 3,719 经常担货 3,719	保証事業費			
求償権恒以事業費		93		440
求償権償却引当金繰入 保証債務損失引当金繰入 受託費 受託事業費 事業費合計 一般管理費 人件費 直接業務費 管理業務費 質与引当金繰入 減価償却費 一般管理費合計 分別的 多別的的。 第262 直接業務費 質与引当金繰入 減価償却費 一般管理費合計 分別的。 31 減価償却費 一般管理費合計 分別的。 3262 有価証券売却益 財務収益合計 業益 対務収益合計 業益 対策収益 対方。 対方の。 31 減価償却費 一般管理費合計 424 対務費用 33 一般管理費合計 424 対務費用 33 一般管理費合計 424 対務費用 37 28常収益合計 38常位計 424 対務費用 37 38常位計 424 対務費用 424 対容が 424 対 424 424 対 424 424 424 424 424 424 424 424 424 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4				2
保証債務損失引当金繰入 受託書業費 事業投入合計 受託事業費 事業費合計 の影響理費 人件費 直接業務費 管理業務費 管理業務費 管理業務費 信5 賞与引当金繰入 退職給付引当金繰入 退職給付引当金繰入 3 減価償却費 の影管理費合計 19 退職給付引当金繰入 3 減価償却費 の影管理費合計 424 財務費用 0 経常費用合計 3,719 経常収益合計 3,719 経常収益合計 3,719 経常収益合計 3,888				2, 353
受託費				2, 795
一		1,00.		2, 10
事業費合計 一般管理費		_		
- 般管理費 人件費 人件費 直接業務費 管理業務費 (65) 賞与引当金繰入 退職給付引当金繰入 減価償却費 一般管理費合計 財務費用 経常費用合計 (7) (8) (8) (7) (8) (8) (8) (8) (8) (8) (8) (8				(
人件費 262 直接業務費 44 管理業務費 65 賞与引当金繰入 19 退職給付引当金繰入 31 減価償却費 3 一般管理費合計 424 財務費用 0 経常費用合計 3,719 経常損失 臨時利益 償均債権取立益		0,200		292
直接業務費		262		20
管理業務費 賞与引当金繰入 退職給付引当金繰入 減価償却費 一般管理費合計 経常費用合計 経常費用合計 経常費用合計 経常費用合計 経常債失 臨時利益 償均債権取立益	直接業務费			296
賞与引当金繰入 19 退職給付引当金繰入 31 減価償却費 3 一般管理費合計 424 財務費用 0 経常費用合計 3,719 経常損失 臨時利益 償却債権取立益				250
退職給付引当金繰入 31 減価償却費 3 一般管理費合計 424 財務費用 0 経常費用合計 3,719 経常損失 臨時利益 償却債権取立益				,
減価償却費 3 一般管理費合計 424 財務費用 0 経常費用合計 3,719 経常損失 臨時利益 償均債権取立益				
一般管理費合計 424 財務費用 0 2 経常費用合計 3,719 経常相失 3,719 臨時利益 慣均債権取立益 6		31		
財務費用 0 経常費用合計 3,719 経常収益合計 3, 経常損失 臨時利益 償却債権取立益		194		
経常費用合計 3,719 経常収益合計 3, 経常損失 臨時利益 償却債権取立益		424		
経常損失 臨時利益 慣却債権取立益		2 710	奴带归光 A卦	3, 098
臨時利益 償却債権取立益	胜书复用百 司	5, 719		620
慣却債権取立益				020
				11
				11
当期純損失				609
司				576
当期發展失				34

1. 貸借対照表

(1) 平成21年度末における資産総額は833億52百万円(265億65百万円増)で ある。

主な内訳は、保証債務見返544億50百万円(167億40百万円増)、有価証券 及び投資有価証券268億6百万円(95億41百万円増)である。

- (2) 負債総額は637億55百万円(202億56百万円増)である。 主な内訳は、保証債務544億50百万円(167億40百万円増)、保証債務損失
 - 引当金68億45百万円(18億87百万円増)である。
- (3) 純資産総額は195億97百万円(69億9百万円増)である。 主な内訳は、政府、地方公共団体及び民間からの出資金190億3百万円(69億1 9百万円増)、利益剰余金5億94百万円(6億9百万円減)である。

2. 損益計算書

- (1) 平成21年度の経常費用は37億19百万円(8億12百万円増)、経常収益は30 億98百万円(20億11百万円増)で、この結果、当期純損失は6億9百万円(損失 の12億4百万円減)となった。これについては、前中期目標期間繰越積立金を取崩し て整理した結果、当期総損失は34百万円(損失の30百万円減)となった。
- (2) この主たる要因は、
 - ・ 費用においては、求償権償却引当金繰入が13億円(8億77百万円減)、保証債 務損失引当金繰入が18億87百万円(16億24百万円増)となったこと
 - 収益においては、政府事業交付金収入が23億53百万円(19億31百万円増)、 保証料収入が4億40百万円(61百万円増)、財務収益が2億96百万円(22百 万円増)となったこと 等である。

(2) 林業等資金寄託業務

貸 借 対 照 (平成22年3月31日現在)

			<u>(単位:百万円)</u>
科目	金 額	科目	金 額
(資産の部) I 減動資産 可能	5 650 655 — — 37, 289 37, 289	(負債の部) I 流動負債 1年以内返済予定長期借入金 流動負債合計 固定負債 長期借入金 固定負債合計 負債合計 (純資産の部) I 資本金	2, 175 2, 175 2, 175 11, 991 11, 991 14, 166 23, 775 23, 775 1 2 (2) (2) 3, 23, 778
資産合計	37, 944	負債純資産合計	37, 944

損 益 計 算 書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

				(単位:百万円)
科目	金 額	科	目	金 額
経常費用		経常収益		
事業費	_	事業収入		_
一般管理費		政府補給金収入		162
人件費	_	財務収益		
直接業務費	0	受取利息		0
管理業務費	_	有価証券利息		2
賞与引当金繰入	_	財務収益合計		2
退職給付引当金繰入	_			
減価償却費	_			
一般管理費合計	0			
財務費用	162			
経常費用合計	162	経常収益合計		164
経常利益	2			
当期純利益	2			
当期総利益	2			

1. 貸借対照表

(1) 平成21年度末における資産総額は379億44百万円(10億74百万円増)であ

主な内訳は、株式会社日本政策金融公庫への寄託金372億89百万円(5億86百 万円増) である。

- (2) 負債総額は141億66百万円(28百万円減)である。
 - 内訳は、寄託原資としての民間金融機関からの長期借入金141億66百万円(28 百万円減) である。
- (3) 純資産総額は237億78百万円(11億2百万円増)である。 主な内訳は、政府出資金237億75百万円(11億円増)である。

2. 損益計算書

- (1) 平成21年度の経常費用は1億62百万円(13百万円増)、経常収益は1億64百 万円 (14百万円増)で、この結果、当期総利益は2百万円 (2百万円増)となった。 これについては、積立金として整理する。
- (2) この主たる要因は、費用として、長期借入金の支払利息が1億62百万円(13百万 円増)となったが、収益として、同額が政府補給金により措置されたこと、さらに、株 式会社日本政策金融公庫からの寄託金繰上償還金運用による有価証券利息2百万円(2 百万円増)を計上したことである。

(3) 林業等資金貸付業務

貸 借 対 照 (平成22年3月31日現在)

			(単位:百万円)
科目	金 額	科目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	5, 118	リース債務(短期)	0
有価証券	8,720	引当金	-
短期貸付金	1,408	賞与引当金	3
その他の流動資産	16	その他の流動負債	9
流動資産合計	15, 262	流動負債合計	12
Ⅲ 固定資産	10, 202	Ⅱ 固定負債	12
1 有形固定資産		リース債務(長期)	0
建物	1		U
	1	引当金	20
減価償却累計額	△ 0	退職給付引当金	32
その他の有形固定資産	4	固定負債合計	32
減価償却累計額	△ 3	負債合計	44
有形固定資産合計	2	(純資産の部)	
2 無形固定資産	0	I 資本金	
3 投資その他の資産		政府出資金	17, 056
投資有価証券	1, 592	資本金合計	17, 056
長期貸付金	387		
敷金・保証金	1	前中期目標期間繰越積立金	49
投資その他の資産合計	1,980	当期未処分利益	95
固定資産合計	1,983	(うち当期総利益)	(32)
	-,	利益剰余金合計	144
		純資産合計	17, 200
資産合計	17, 244	負債純資産合計	17, 244

損 益 計 算 書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

				(甲位:日刀円	1)
科目	金 額	科	目	金 額	
経常費用		経常収益			
事業費	_	事業収入			
一般管理費		貸付事業収入			
人件費	4				19
直接業務費		1 事業収入合計			19
管理業務費	1	1 財務収益			
賞与引当金繰入		3 受取利息			6
退職給付引当金繰入		6 有価証券利息			74
減価償却費) 財務収益合計			80
一般管理費合計	6	7 雑益			0
財務費用		0			
経常費用合計	6	7 経常収益合計			99
経常利益	3	2	•		
当期純利益	3	2	·		
当期総利益	3	2			

1. 貸借対照表

- (1) 平成21年度末における資産総額は172億44百万円(27百万円増)である。 主な内訳は、有価証券及び投資有価証券103億12百万円(63百万円増)、短期 及び長期貸付金17億95百万円(14百万円減)である。
- (2) 負債総額は44百万円(4百万円減)である。 主な内訳は、退職給付引当金32百万円(5百万円減)である。
- (3) 純資産総額は172億円(32百万円増)である。 内訳は、政府出資金170億56百万円(増減なし)、利益剰余金1億44百万円(3 2百万円増)である。

2. 損益計算書

(単位, 五七四)

- (1) 平成21年度の経常費用は67百万円(2百万円減)、経常収益は99百万円(33 百万円減)で、この結果、当期総利益は32百万円(31百万円減)となった。これに ついては、積立金として整理する。
- (2) この主たる要因は、費用においては、一般管理費が67百万円(2百万円減)となっ たこと、収益においては、市中金利の低下により貸付金利息が19百万円(8百万円減)、 財務収益が80百万円(24百万円減)となったこと、である。